

第6章 高知大学のCOC全国ネットワーク化事業

西村 君平 (広島大学)

呉 書雅 (広島大学)

1. はじめに

平成25年度より「地(知)の拠点整備事業」が実施されている。同事業は、大学が地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める地域のための大学をCenter of Communityと位置づけ、その取組の促進をはかるものである。COCとして採択された大学は、「全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有し、それを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組」(文部科学省, 2014)を進めるよう求められる。

COC事業の背景は2つ指摘できる。1つ目は、急速に進みつづける地方衰退という現実である。我が国は急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバルな経済競争の激化などを受けて、「地方消滅」(増田, 2014)の時代が到来しつつあると言われる。

もう1つの理念は、大学の社会貢献機能に対する法的根拠の整備が行われたことである(文部科学省高等教育局, 2015)。平成18年に改定された新学校教育法83条2項において、「大学はその目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と明記され、また、教育基本法第7条1項では「大学は学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く心理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と明記されることとなった。

この現実的な課題と理念の修正を背景として始められたCOC事業に、平成25年度には56大学、平成26年度には25大学が採択され、合計82の大学が地方再生に向けて取り組んでいる。

そのような状況下にあって、一地方の振興のみならず、日本全国に散らばる各地方の振興に向けて、COC採択大学の全国ネットワーク事業を展開している大学が、高知大学である。高知大学の各地域を独立して扱うのではなく、地方全体をマクロで見る目線は、COC事業に採択された数ある大学の中でも異彩を放っている。もちろん高知大学も「高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業」として平成25年度よりCOCに採択されている。

そこで本章では、高知大学が取り組む「COC全国ネットワーク化事業」の一環である高知

大学におけるCOCシンポジウムに参加し、その後ネットワーク化事業の理念、背景、成果、今後の展開について、COC全国事業を推進する高知大学副学長 受田浩之氏（地域連携推進センター長・地域連携推進本部・農学部教授）に1時間半程度のヒアリングを行った。また本章では、COC実施機関が開催した各種シンポジウムでの議論や情報も参照しながら議論することにしたい。

2. 高知大学および高知県のプロフィール

高知大学、高知県高知市に本拠を置く国立大学法人である。学生数は5,003名、教員数は589名である（平成26年3月）。学部構成は、人文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部および土佐さきがけプログラムからなる総合大学である。なお、土佐さきがけプログラムとは、高知大学のこれまでの教育・研究実績を活かして、学際的な教育を行うコースである。プログラムの内訳は、グリーンサイエンス人材育成コース、国際人材育成コース、生命・環境人材育成コース、スポーツ人材育成コースである。この他、高知大学はCOC事業と関係して、平成27年度より地域協働学部を新設することが決まっている。

他方で、高知県は四国南部に位置する。高知県の人口は75万程度であり、全都道府県で45番目の人口数、人口密度で言えば44番目に位置する。県別の名目GDP2兆1604億円で、全都道府県中、46位である（高知県、2015）。このように、高知県は過疎化や産業の空洞化が大きな課題として抱える「課題先進県」（受田氏）である。

高知大学に「国際・地域連携推進機構」を設置するとともに、高知大学地域コーディネーター(University Block Coordinator)を置き高知県との連携の窓口を用意している。他方の高知県も「高知県地域社会連携推進本部」を置き、高知大学と高知県の重要課題を協議し、地域志向教育研究経費を活用して解決を図る仕組みが採られている。

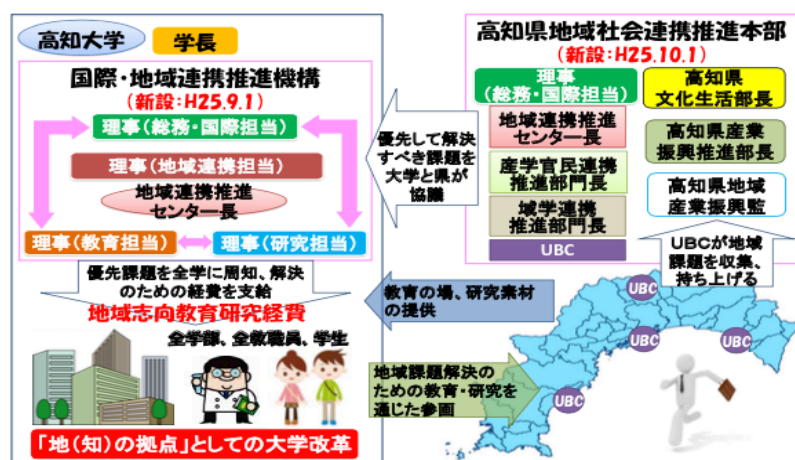


図 6-1 高知大学と高知県の連携体制

出典：当日配布資料より。

3. ネットワーク構想の概要

先述した通り、高知大学は高知県との連携に加えて、全国のCOC実施機関における取り組み内容を集約し、地域を志向する機関が相互に情報を共有することで、全国のCOCの取組による成果を一層高めるとともに、地方創生の実現に向けた地域課題解決機関としてのCOC実施機関の役割について議論することを目的に、全国を対象としたシンポジウムを定期開催している。また今後、COC実施機関に対するアンケート調査を実施することを決定している。

どのようにして全国ネットワーク化事業の構想を得たのか。受田氏によれば、COCは国立大学法人化以降、最大の改革になると考え、全国ネットワーク化事業に着手したという。受田氏は、平成16年度に行われた国立大学法人化の際にも、地方国立大学の経営層を始めとした多くの大学人たちは、地方国立大学の地域貢献機能の強化について議論を重ねていたと回顧する。しかし、法人化のみによっては、地方国立大学の地域貢献は十分に活性化することはなく、それゆえに今回のCOC事業が発足したのではないかというのが受田氏の見立てである。この見立てによれば、今回、地方国立大学は、法人化以降、二度目の地域化のチャンスを得たことになる。いまや、地方国立大学の地域貢献は失敗を許されない局面を迎えていると受田氏は考えている。

もう一つ、ネットワーク化着想の経緯がある。それはCOCの競争的資金配分事業としての、競争性の低さである。COCは県単位での事業展開を期待されているため、都道府県が異なる大学、例えば高知大学と香川大学は競合関係にない。各県で1つ以上の大学が採択される可能性は非常に高いため、競合する大学は少ない。さらに、同一県内の大学には連携する機会も設けられている。例えば熊本大学と熊本県立大学は連携してCOC事業を推進しているという。このような条件の下では、大学は競争するよりも協働するほうが生産的である。通常の競争的資金等では各大学はライバルだが、COCでは各大学はパートナーである。「COC事業は、一人勝ちには何の意味もない」（受田氏）のである。

4. 全国ネットワークによる知（地）の交流

全国ネットワークは、大きく二つの柱で、COC事業の交流をはかっている。一つ目はシンポジウムで、2つ目はポータルサイトでのアンケート調査である。

前者のシンポジウムは基調講演、パネルディスカッション、ポスターセッション、事例報告会の3部構成となっている。

（1）シンポジウムの概要

基調講演を文部科学省高等教育大学振興課長塩見みづ枝氏、日本創成会議座長増田寛也氏が勤め、両氏に加えて、内閣官房まちひとしごと創生本部参事官堀清一郎氏がコメン

テーターとして、議論に参加するなど、シンポジウムに対する政府中枢からの熱い期待を見て取ることができる。

またパネリストには、宮崎大学 COC 担当 國武久登氏（農学部教授）、横浜市立大学 鈴木伸治氏（国際総合科学部教授）、東海大学学長補佐 梶井龍太郎氏が並ぶ。これに加えて、高知県黒潮町町長 大西勝也氏、高知県 中小企業家同友会事務局長 川竹大輔氏が高知の実情を忌憚なく語る構成となっている。

さらにその後、ポスターセッション・事例報告が執り行われ、全国規模で COC の現場での取組について情報交換・意見交換を行うことができるようになっている。ポスターセッションには北は北海道 札幌市立大学から南は宮崎大学まで、まさに全国規模のネットワークが構築されていることが看取される（表 6-1）。

このように COC 全国ネットワーク事業におけるシンポジウムでは、単に COC 実施機関の横のつながりを生み出すだけでなく、事業全体をみる政府、COC と連携する地方公共団体や企業のメンバーを縦横に巻き込んだ知（地）の交流の場となっている。特に受田氏が重視したのが、地方公共団体・地元企業の声を COC の全国ネットワークに響かせることであるという。

COC は大学と自治体・中小企業との連携が非常に重要な意味を持っているが、残念ながら大学や中央政府に対して、忌憚ない意見を言える自治体・中小企業は多くないと受田氏は語る。さらに、自治体や企業等はそれぞれの立場・利害を背負っており、多くの場合、彼らの意見は拡散することはあっても収束することはない。こうした COC の現実をシンポジウムに持ち込み、その中での自由な議論を通して、自治体・企業等のステークホルダーたちを今まで以上に COC に組み込んでいくためのヒントを模索することも、シンポジウムの狙いの一つであるという。

表 6-1 ポスターセッション参加校

都道府県	大学等名称	設置形態	採択年度	事業名称	連携自治体
北海道	札幌市立大学	公立	H25	ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業	北海道札幌市
岩手	岩手大学	国立	H25	地域と創る"いわて協創人材育成+地元定着"プロジェクト	岩手県、岩手県盛岡市
宮城	東北工業大学	私立	H26	オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業	宮城県仙台市
千葉	聖徳大学短期大学部	私立	H25	信頼と共感でつなぐ"ふるさと松戸"づくり—多主体間協働で—	千葉県松戸市
神奈川	東海大学	私立	H25	To-Collaboプログラムによる全国連動型地域連携の提案	北海道札幌市南区、神奈川県伊勢原市、平塚市、秦野市、大磯町、静岡県静岡市、熊本県熊本市、南阿蘇村
新潟	長岡大学	私立	H25	長岡地域<創造人材>養成プログラム	新潟県長岡市
福井	福井大学	国立	H25	地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり	福井県、福井県福井市、永平寺町、敦賀市、勝山市、高浜町
山梨	山梨県立大学	公立	H25	課題解決プロセスと未来思考の対話による実践型カリキュラム構築	山梨県、山梨県甲府市、富士川町、道志村
長野	信州大学	国立	H25	信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」	長野県、長野県長野市、松本市、上田市、伊那市、南箕輪村
愛知	名古屋学院大学	私立	H25	「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業	愛知県名古屋、瀬戸市
大阪	大阪市立大学 大阪府立大学	公立 公立	H25	大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践	大阪府、大阪府大阪市
兵庫	兵庫県立大学	公立	H25	ひょうご・地(知)の五国豊穡イニシアティブ	兵庫県、兵庫県神戸市、姫路市、尼崎市、洲本市、豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、佐用町
	園田学園女子大学	私立	H25	<地域>と<大学>をつなぐ経験値教育プログラム	兵庫県尼崎市
	吉備国際大学	私立	H25	だれもが役割のある活いきとした地域の創成	兵庫県、兵庫県南あわじ市、岡山県高梁市
島根	島根大学	国立	H25	課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成	島根県、島根県松江市、出雲市、大田市、雲南市、安来市
岡山	くらしき作陽大学	私立	H26	「くらしき若衆」と育ちあうサステイナブル・コミュニティ倉敷(仮称)	岡山県倉敷市
	倉敷芸術科学大学	私立			
広島	広島修道大学	私立	H25	イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト	広島県、広島県広島市
	広島商船高等専門学校	国立	H25	離島の知の拠点形成—離島高専の教育研究と離島の振興・活性化—	広島県大崎上島町
愛媛	愛媛大学	国立	H26	地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成	愛媛県、愛媛県松山市、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、東温市、宇和島市、八幡浜市、西予市、愛南町
佐賀	佐賀大学	国立	H25	コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト	佐賀県、佐賀県佐賀市、神埼市、唐津市、小城市、鹿島市、嬉野市、吉野ヶ里町
	西九州大学	私立			
熊本	熊本県立大学	公立	H26	『もやいすと』育成と産官学民の対話と協働で拓く地域の未来	熊本県、熊本県八代市、天草市、和水町、相良村、五木村
宮崎	宮崎大学	国立	H25	食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業	宮崎県

出典：当日配布資料より。

(2) 地方国立大学の地域貢献へのコミットメント

シンポジウムに関連して、シンポジウムにおいて非常に活発な議論となり、後に受田氏からも重要な論点として指摘されたテーマである地方国立大学の地域へのコミットの面との功罪について議論を整理しておきたい。

繰り返しになるが、COCは地方国立大学が地域貢献を重視するCenter of Communityへと

変貌を遂げることが期待されている。シンポジウムにおいても、高知県黒潮町町長からは「国立大学は地域にどっぷり浸かって欲しい」との発言が出され、司会を務めた受田氏はこの発言を受けて「大学と地域社会は運命共同体であることを地方大学は改めて認識しなければならない」と議論を広げる一幕も見られた。さらにその後、文部科学省の塩見氏を含む多くの登壇者が「どっぷり浸かる」というメタファーを用いて議論を展開するなど、COCの枠組みにおいて、地方国立大学が地域社会へと深いコミットメントを持つことが、非常に重要な意味を持っていることは確かである。

しかし、その一方で、ヒアリングにおいて受田氏は大学が地域貢献だけを考えるようになってはならないと警鐘を鳴らしている。近年、グローバルな舞台で研究・教育に取り組むG型大学と地方社会において専ら教育に当たるL型大学に大学を区分けするといった議論も出されているが、COCはこのような安易な機能分化を推奨するものとは性格が異なると受田氏は考える。大学が行う地域貢献は、あくまでも高度な研究推進力があってこそのものであるというのが、氏の考えである。受田氏はそれを「ソーシャルイノベーション」と呼ぶ。

ソーシャルイノベーションは大学にとっても魅力を持っている。例えば課題先進県とも呼ばれる高知の課題に取り組むことは、単に高知の地域振興に資するのみならず、その過程で今までなかった発見、研究のアイデア、ネットワークなどをもたらす可能性を秘めている。また今まで象牙の塔の中で研究に邁進していた教員たちも、地域の住民と研究を通じて交流する中で自己効用感を持ち、今まで以上に研究に対する意欲を燃やすようになる。これは受田氏が、地域貢献に忌避感を持った教員たちを巻き込んできた実績からくる実感であるという。

同様の結果は、国立大学協会の委託を受けて広島大学高等教育研究開発センターが執り行った「地域における国立大学の役割に関する調査研究」にも見られる。本調査では、岩手県、広島県、香川県、長崎県の自治体関係者および有識者に対して、地方国立大学に対する期待を訪ねている。この結果、自治体関係者および有識者は、確かに地方国立大学に対して、地域への貢献を求めているが、その一方で研究については地域レベルに留まらず、全国レベルでの質の高い研究を行うよう期待していることが示された。これは言わば「Research Globally, Act Locally」という要望を地域社会が持っていることの現れであり、大学が地域にどっぷり浸かるあるいはコミットするということは、大学が大学の強みを活かす形で地域に貢献することを意味しているのであって、大学がその個性を放棄し地域社会と同化することを期待するものではないということに留意が必要である（藤村他、2015）。

（3）地域を育てる人材と地域にすぎる人間

研究の場合と同様に、教育においても、極端なローカリティの追求は危険である。COCは、地方から中央への人材流出を解決課題としているため、やはり各大学の卒業生には卒業後

に東京等の都心部ではなく、地元就職が期待されることになる。これは事業の性質上、一面、仕様のないことである。しかし、このような地域志向人材の育成が、「井のなかの蛙」を育てる結果になってはならないと受田氏は述べている。同様に、高知大学のシンポジウムと前後して、東北地区で開かれた弘前大学のCOCシンポジウムのテーマは、「ユニバーサルな視点を持って地域課題解決に取り組む人材とは」である。同シンポジウムでは、COCが地域を育てる人材の育成に成功するのか、あるいは地域でしか生きていない、地域にすぎない人間を育てることになるのかが、事業の成否を分ける重要な岐路となると議論されている。

このようなCOC実施機関での問題意識とは裏腹に、地域志向人材の育成のみならず、卒業生の地域への就職を数値目標として掲げるよう求めるCOC+事業が平成27年度より開始される。COC+における教育、特にキャリア教育については、地域を育てる人材像について丁寧に議論を重ね、単に地域にすぎない人間を育てることのないよう、慎重な差配が求められることになるだろう。

(4) アンケート調査とそのプログラム評価化

全国ネットワークのもう一つの柱は、全国のCOC機関に対するアンケート調査である。高知大学はCOC全体の成功のために、全国のCOC機関の取り組みを集約し、その知を集結させるために、高知大学のポータルサイトでのアンケート調査を実施する予定である。

このポータルサイトでのアンケート調査に対して、文部科学省は高い評価をあたえ、COC採択の際の予算の調整では、文部科学省側からポータルサイト分の予算の増額の打診があったほどであるという。

受田氏は、このポータルサイトに日本全国のCOC事業の実態を集約させることができれば、アンケート調査が、COCを評価する共通枠組みとなることで、調査がCOC事業そのもののプログラム評価に繋がると期待しているという。

5. 終わりに-地方でマイクロに動き、地方をマクロに見る-

以上、高知大学のCOC全国ネットワーク事業に着目し、その理念、背景、成果、今後の展開を中心に議論を進めてきた。ここまでの整理からも分かるように、高知大学のCOC事業は、COC事業の一つとして地方でマイクロな活動を積み上げると共に、日本全国の地方をマクロに俯瞰してその全体像を浮き彫りにするという2つの目を併せ持っている点にその先導性を求めることができる。特に高知大学のシンポジウムの内容が、国立大学協会の研究成果や東北地区でのCOCシンポジウムともリンクするなど、高知大学が築いたネットワークが生み出す知識の通用性の高さを示唆している。

高知大学が執り行うCOCアンケートの結果は今後特に注目が必要である。このアンケー

トはCOCの全国的な動向を実態ベースで明らかにするものであるとともに、COCへのプログラム評価としての機能を有している。ここで忘れてはならないことは、評価は実践を誘導するということである。高知大学が執り行うCOCの実態を探るための調査枠組みは、COCのあり方を規定する規範へと転化する可能性を持っている。我々はこの点について十分に自覚的でなければならない。なぜなら高知大学がCOCの質を保証するメカニズムとして機能するのか、あるいはCOCが地方の個性や一回性へと深くコミットすることを妨げる画一化メカニズムとして機能することになるのかを決定するのは、評価結果を受け取り、それを活用する大学関係者たちの見識にかかっているからである。

【参考文献・資料】

- 弘前大学「地域の視点から教育改革を考える」(2015/03/03 シンポジウム資料)。
藤村正司編著(2014)『地方における国立大学の役割に関する調査研究』国立大学協
(<http://www.janu.jp/report/files/2013seisakukenkyujo-chiiki-p-all.pdf>2015/03/25)
増田寛也編著(2014)『地方消滅-東京一極集中が招く人口急減』中央公論新書。

第7章 英語による学位コースの成果と課題 -九州大学「グローバル 30」に関する訪問調査-

小竹 雅子 (広島大学)
呉 書雅 (広島大学)
西村 君平 (広島大学)

1. 背景と目的

本章は、九州大学「グローバル 30」英語による学位コースの成果と課題に関して、機関調査と訪問調査から得られた知見を取りまとめたものである。

近年、世界の大学が国際人材を巡って競争しあう「高等教育市場」が形成されつつある。日本の大学はこうした厳しい環境下で、優秀な外国人学生・教員をいかにして惹きつけるかを課題としている。そのため、文部科学省は、日本の高等教育の国際競争力の強化および留学生等に魅力的な教育等を提供すること、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる人材の養成を図ることを目的に、平成 21 年度から 5 年間の計画で「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」を開始した（九州大学，2014）。

その後、事業仕分けの対象となり平成 23 年には「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」として事業内容が変更されたが、採択済みの 13 大学では引き続き国際化拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、地域の大学に対する資源や成果の共有・波及を目指すこととなった（九州大学グローバル 30 運営に係るタスクフォース，2013）。

こうしたグローバル 30 に採択された 13 大学全体で、大学院レベルで 123 の英語による学位コースが存在する、その中で九州大学は 58 コースを占めており、コース数が全国でも多い。また広域な分野をカバーする大学院国際コースを擁し、法務学府（法科大学院）を除くすべての部局で英語による国際コースを開設している。更に、工学・農学部で学士課程国際コースを新設した際には、採択された 13 大学で最も早い平成 22 年 10 月（プロジェクト開始の翌年）に開設し、全学出動体制の全学教育を整備した。全学的な教育国際化体制の整備に取組、外国人留学生・研究者サポートセンターによるサービス、G30 実施調整会議をはじめとする各種委員会・作業部会を設置、新たに各部局に雇用・配置した外国人教員の所属する組織として国際教育センターを設置、事業全般を所管する G30 プロジェクトオフィスを設置した（九州大学グローバル 30 運営に係るタスクフォース，2013）。このように、九州大学は英語による学位コースに関する先駆的事例であり、またその実現と運用に多大な努力を払っている。

以下では、まず九州大学のプロフィール（2 節）について記述し、英語による学位の取組状況・成果と課題（3 節）を明らかにし、最後に今後の展望とインプリケーション（4 節）を提示する。

2. 調査対象のプロフィール

(1) 調査日・調査方法・質問項目

調査は平成 27 年 1 月 29 日に、九州大学構内において調査を実施した。調査は調査対象者の都合に合わせて、前半と後半に分けて行われた。調査対象者は前半が国際部長 大村浩志氏、後半が農学研究院教授 中尾実樹氏である。調査はそれぞれが約 2 時間で、事前に送付した質問項目に従い、応対頂いた大村氏・中尾氏による説明をベースとして、半構造化インタビュー形式で進められた。質問項目は表 7-1 の通りである。

(2) 沿革・規模

九州大学は、起源が 1903 年の京都帝国大学福岡医科大学に遡り、1911 年に九州帝国大学工科大学が開設、日本における 4 番目の帝国大学として創設された。現在では、学生約 19,000 人（留学生約 2000 人を含む）、教職員約 7800 人が在籍しており、基幹教育院，11 学部，18 学府（大学院，教育組織），4 専門職大学院，16 研究院（大学院，研究組織），高等研究院，5 研究所，病院等を擁する統合大学である（九州大学，2014）。

(3) 九州大学における国際化拠点整備事業（グローバル 30）

九州大学は、アジアを中心に、中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア・エジプト・オーストラリアの 8 地域を受入重点国として「アジア重視戦略」を展開した。留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築することが目指されている。平成 29 年度までに、全学横断的に英語による教養教育を行う「国際教養学部（仮称）」を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指している（九州大学グローバル 30 プロジェクトオフィス，2014）。詳しい取組みは表 7-2 のとおりである。

表 7-1 調査質問票

英語による学位コースの成果と課題に関する調査
質問票

1. 英語による学位コースの開発・実施について

- ① 貴学における英語による学位コース開発の時期・経緯についてご教示ください。
- ② 全部局で英語による学位コースを開設されるにあたって、苦勞された点、また実現の鍵となった点は何でしょうか？
- ③ コースの3つのポリシー（AP・CP・DP）が策定されているでしょうか？
- ④ コースの内部評価または外部評価が行われているでしょうか？

2. 英語による学位コースの成果について

- ① 優秀な留学生・日本人学生の獲得に関して、成果がある（または無い）とお考えですか？また、その理由は何ですか？
- ② 日本人学生のグローバル化対応力の育成に関して、成果がある（または無い）とお考えですか？また、その理由は何ですか？
- ③ 大学の国際的魅力、認知度、評価の向上に関して、成果がある（または無い）とお考えですか？また、その理由は何ですか？
- ④ 上記以外で成果があるとお考えになっていることがありましたら教えてください。

3. 学内での制度化（Institutionalization）の状況について

- ① 英語による学位コース専属の教員を採用しておられますか？また、日本語によるコースと英語によるコースの両方を担当することを条件とした教員募集をしておられますか？
- ② 英語による授業を担当する日本人教員に対して、何らかのインセンティブを付与する仕組みが学内にありますか？（例：財政的支援、授業負担の軽減、教員個人評価）
- ③ 英語による学位コースの立ち上げ期から今日までの間に、大学の中で何らかの変化を感じておられますか？（例：教員・学生・職員の意識や態度、教務・人事等制度面の改革など）
- ④ 英語による学位コースは、貴学において日常化、定着化しているとお考えですか？また、その理由は何ですか？

4. 英語による学位コースに関する今後の展望と課題について

- ① 今後の貴学における英語による学位コースの量的拡大について、どのようにお考えですか？（もっと増やすべき、現状維持がよい、縮小すべき）
- ② 関連する今後の課題は何でしょうか？

5. その他

- ① 英語による学位コースに関する資料（入学案内、履修案内等）をご恵与いただけますでしょうか。
- ② 上記の他にコメント等ありましたらお願いします。

* * ご協力ありがとうございました。 * *

表 7-2 九州大学における国際化拠点整備事業（グローバル 30）の取組

○国際（英語）コースの開講

平成 22 年度 10 月に開設した学士課程国際コース（工学部・農学部）の第四期生として平成 25 年度は 23 人の留学生が入学した。また、大学院（学府）では、平成 25 年 10 月に、医学系学府で保健学国際コース（博士課程）を開設し、当初予定していた 58 コースの開設を完了した。平成 25 年 10 月現在、学士課程国際コースに 77 人、大学院国際コースに 494 人（うち 26 人は日本人学生）の学生が在籍している。

○海外リクルート活動の展開

学士課程国際コースを中心とした学生リクルートのため、平成 25 年度は、受入重点国等 16 か国・地域の 50 以上の高校等でプロモーション活動を実施するとともに、日本学生支援機構や本事業推進事務局、福岡県留学生サポートセンター等が主催する海外での留学フェアに戦略的に参加した。

○留学生等受入れ体制の充実

【「サポートセンター」におけるワンストップサービスの提供】

留学生・外国人教員へのワンストップサービスを行う「外国人留学生・研究者サポートセンター」を各キャンパス（7ヶ所）に設置。計 16 人のスタッフが、ビザ手続。空港出迎え、住居紹介などの修学・生活支援サービスを提供。

【奨学金等の充実】

学士課程国際コース生を対象に、大学独自の奨学金（月額 7 万円）、授業料半額免除、渡日旅費、宿舍の優先斡旋の支援を実施。

○九州・山口地域の大学国際化ワークショップ

大学の国際化に関する連携協力および情報共有のためのワークショップをこれまでに 5 回開催した。九州・山口地域の大学などから毎回 50 名程度の参加があり、海外プロモーション戦略や危機管理等をテーマとして、グッドプラクティスの共有を行っている。本ワークショップの成果として、九州・山口地域の共有 WEB サイトを開設した。

(www.swjapan.jp)

○海外大学共同利用事務所（カイロオフィス）の活動

カイロオフィス（海外大学共同利用事務所）では、優秀な留学生の獲得に取り込んでいる。平成 24 年 11 月には、エジプトのカイロおよびアレキサンドリアにおいて、同国初となる大規模な「日本留学フェア」を開催し、参加者総数は 1885 名に上った。その後、日本への留学希望者の問い合わせ数が増加し、平成 25 年度本学学士課程国際コースには、エジプトから 6 名の志願者があった。

○国際化学生委員会による大学国際化トーク・フォーラム

早稲田大学国際コミュニティセンターの協力の下、学生視点による大学の国際化に関する意見交換および学生間のネットワーク構築を目的として、平成 25 年 1 月に、国際化学生委員会主導による「大学国際化トーク・フォーラム」を実施した。九州大学を含む 7 大学から 40 人の学生が参加した。

○学士課程国際コースグローバル 30 プロジェクト終了後の運営

平成 25 年度の事業終了後、学士課程国際コースをどのように運営していくかについて、学内タスクフォースを立ち上げ、「学士課程国際コースグローバル 30 プロジェクト終了後の運営に係る提案書」をまとめた。提案書の内容は、大学国際化の議論に資するため学内外において共有するとともに、九州大学では、これを基にコース運営の具体策を検討している。

出典：九州大学グローバル 30 プロジェクトオフィス（2014）「グローバル 30 総括シンポジウム国際化で大学は変わったか」九州大学グローバル 30 プロジェクトオフィス

(4) 九州大学における英語による学位コース開発の時期・経緯

英語による学位コースの実施は、大村氏によれば、前総長有川節夫氏によって G30 申請時にトップダウンで決定された。英語によるコース（国際コース）構想の経緯について、事業申請の当時に、大学院と学部に分けて検討された。大学院では、法学府、工学府、生物資源環境科学府、総合理工学府の 4 学府において、英語による特別コースを実施していたので、大学院における国際コースは、これらの実績ある学府における拡充案が検討された（当日閲覧資料より）。

また、従来実施していなかった学士課程における国際コースについて、大学院での英語による教育の実績から、工学部及び農学部における国際コースの立ち上げが決定された。最後に、大学院における国際コースは法務学府を除く全ての学府に国際コースを立ち上げると決定され、前総長有川氏が全研究院長に直々に依頼するとともに、国際部及び学務企画課の職員が共同で、各研究院長に説明に周り、理解を求めた（当日閲覧資料より）。

その後、平成 21 年 7 月 3 日に九州大学はグローバル 30 に採択された。九州大学にとって新しい試みである学士課程における国際コースは、平成 22 年度の秋学期より工学部及び農学部に合計 5 コースが設置された。その後、平成 25 年 10 月までに、大学院修士課程 30 コース、博士後期課程 28 コースを開講され、学士課程コースと合わせて計画した全ての英語コース（全 63 コース）が開講された（グローバル 30 採択大学，2014）。

3. 英語による学位の取組状況，成果と課題

(1) 在籍者数の増加・留学生の出身地の多様化

在籍者数について、大学院国際コースの在籍者数は、21 年度 208 人、23 年度 396 人、25 年度 494 人となっており、年々増加している。大学院では、10 年程度の英語コースの実績があり、相当数の教員が英語による授業や研究指導に関わっており、その運用は既に安定している。

九州大学にとって新しい試みである学士課程における国際コースは、在籍者が 22 年度の 20 人、24 年度の 15 人、25 年度の 26 人となっている。学士課程国際コースの在籍者は必ずしも増加していないが、これは事業途中で入学数よりも入学生の質をより重視するように徐々に変わっていたことが原因である。事業初年度には、どれほどの学生が応募してくるか、合格を出した学生がどの程度実際に入学するか等について不透明であったが、事業が進むにつれてこれらの問題についてのノウハウが蓄積したため、次第に九州大学が期待する人材像をより厳密に追求するようになってきているという。

一方、在籍者数が増加していくのみならず、留学生の出身地が多様化していた傾向も見られる。25 年度では、学士課程国際コースの志願者と合格者の国別からみれば、25 カ国と達している。

(2) 選抜方法：入試システム改革による優秀な留学生の獲得

選抜方法については、工学部と農学部は異なるアプローチが取られるようになっていった。工学部では、平成 22 年度は、第一査定（書類審査）と第二次査定（面接）の二段階選抜を導入した。しかし、高校の成績表と面接だけでは学力測定が不十分だったと明らかにされたので、平成 23 年度から第二次試験に面接に加えて筆記試験を課すこととなり、選抜方法が見直された（当日閲覧資料より）。

一方、農学部では、初年度は出願者全員に面接をして書類審査との総合評価で審査したが、平成 23 年度以降は 2 段階選抜方式を採用し、出願書類の 1 つとして標準テスト（EJU, SAT, GCE 等）のスコア提出を義務付けることとなった（当日閲覧資料より）。選抜方式の変更について、中尾氏によれば、1 年目の審査方式は、学生の学力のばらつきが大きかったため、特に一般教育の授業が難航する局面があったことが問題となった。2 年目以降、標準テスト（EJU, SAT, GCE 等）のスコアを参照し、より客観的に学力も評価することとなった。標準テストの利用に手応えを感じた九州大学農学部は、その後、韓国や台湾の大学入学統一テストや国際バカロレア等の各国の標準テストのスコア提出も認め、より多くの国や地域に対して、選抜の門戸を開いてきている。

こうした標準テストの導入により農学部への出願者数は、1 年目の 30 人から 2 年目の 10 人となり（当日閲覧資料より）、一時的に激減となったが、モチベーションやグローバルセンス、主体的な態度等を有する優秀な留学生が獲得できているので、教員はこうした変更で満足していると中尾氏は指摘している。SAT などの世界の実績ある学力審査を活用し優秀な学生を選抜するノウハウが蓄積できている。

とはいえ、標準テストの導入は、標準テストの運用に関する課題をもたらす側面も有している。例えば、標準テストを導入するとして、合否の水準をどこに設定するのかという点については、大学の決断に委ねられている。合否判定の水準設定は、ある種の勘所が求められるため、今後標準テストの継続実施を通じて、最適解を導くための試行錯誤を続けていく予定だと中尾氏は述べている。

(3) 海外プロモーション：グローバル 30 ブランディング効果

九州大学は、留学生のリクルーティングのため、高校訪問・日本留学説明会・学生交流・キャンバスツアー等の海外プロモーションを精力的に行っている。そのなかで、特に日本留学説明会（留学フェア）では、グローバル 30 採択大学としての認知度が高く、G30 ブランディング効果が見られると大村氏は指摘している。G30 事業終了後のリクルート方法および運営の継続などが喫緊な課題となっている。

(4) 留学生支援：学生と教員の橋渡し役としてのコーディネーター

G30 学部生の特徴としては、海外の高校を卒業したばかりの学生から構成されることと、日本語運用能力が低い（あるいは十分に使用できない）学生が大半を占めることがあげら

れる（当日閲覧資料より）。学生と教員の橋渡し役としてのコーディネーターの存在が必要不可欠である。オリエンテーションをはじめ、情報提供サービスやサークルの紹介など様々な支援活動が行われるが、その中でコーディネーターの重要性を特筆したい。

九州大学では、補助金で雇用した全学・工・農に各一名ずつコーディネーター教員が配置されている。コーディネーター教員（助教・講師の身分で採用）は、全学教育課、農学部学生係、工学部教務係に配置された G30 職員や留学生サポートチームと連携し、学士課程国際コース在籍者を対象とした各種支援を行う。コーディネーター教員は学生の担任役として、学生のケア、学生と教員の橋渡し役として重要な役割を果たしている。しかし、コーディネーターと G30 職員それぞれの業務分担が曖昧なため、混乱をきたすこともあり、役割の整理が課題として残っている（当日閲覧資料より）。

（５）外国人教員の採用：外国人教員雇用手続きの標準化

外国人教員の採用については、G30 経費によって、新規採用する外国人教員が 18 名で、学内経費により部局に配置された外国人教員が 8 名であった。

海外での雇用においては、契約書の作成が常識であるが、国立大学には雇用契約書が存在しないため、外国人教員を採用するにあたり、不必要な雇用上の混乱や問題を避けるためにも、雇用契約書に代わる英語での書類を新たに準備することとなった（当日閲覧資料より）。

授業の担当については、中尾氏によれば、外国人教員が低年次科目、ベーシックな科目を担当することとなり、日本人教員は高学年の専門科目を担当している。こうした配置の理由は、日本人教員にとって、高学年の専門科目の方が英語でやりやすいことがある。

外国人教員の採用には課題もある。大村氏によれば、補助金雇用の外国人教員の一部は部局の承継教員へ、部局の人件費を外国人教員雇用に充てることは難しいので、雇用の継続可能性・持続可能性の問題が出てくる。この課題に対して、九州大学では、新任教員は採用後 5 年間、英語による授業を担当することを条件としている。

前述した旧来型の講座制の中に外国人教員を組み込むのが困難なので、外国人教員はパーマネントにはなっていないが、ファカルティにはなっていない課題が残っていると中尾氏は指摘している。

前述した課題以外にも、教育のクオリティーが下がることへの懸念や、教育負担増により研究時間がなくなることへの懸念、日本国内での学生の取り合い等の課題も残っている。

（６）日本人学生に対する波及効果

英語のみによる学士課程国際コースの影響は、留学生のみならず、日本人学生へも及んでいる。すなわち、キャンパス内に今まで以上に多くの留学生や外国人教員が参加することで、日本人学生が彼らと交流し、その中で次第にグローバル対応の力をつけていくといった効果が見られるのである。

九州大学では、こうした日本人学生に対する波及効果をより強化していくために、留学生と日本人学生が同一の授業をとるクラスシェアリングというコンセプトを打ち出している。クラスシェアリングでは、単に同一の教室内に留学生と日本人学生が並列的に参加するというに限らず、彼らが国籍等の差を越えて、グループワーク等を行い、そこで双方が国際的な感覚や語学的なスキルを磨けるよう、工夫が施されている。

4. 今後の展望とインプリケーション

(1) 今後の展望

九州大学の国際コースに対する今後の展望としては、下記の4点をまとめておきたい。

①国際コースの評価への期待：九州大学の学士課程国際コースは、一期生が卒業したところで、今後卒業生への評価が九州大学に波及すると期待されている。この波及効果を高めるために、出口戦略としてインターンシップが重要視されており、全学的にインターンシップの取組をサポートしている。

留学生が九州大学の学士課程国際コースに入学しても、将来、必ず九州大学の大学院に進学するとは限らない。しかし、これをデメリットとは考えていないと中尾氏は言う。優秀な学生が海外の大学院へ進学すると、短期的にみれば経済効果や人材流失とも見られるが、長い目でみれば学部コースの世界で認知度があがることが期待できるからである。

②教育改革の基盤の確定：入試システムの改革をはじめ、外国人教員採用手続きの標準化、国際コースコーディネーター教員の設置など、グローバル化に対応した教育改革の基盤が確認された。今後は、全学的に定着させていくことが期待されている。

③全学的な国際化：九州大学では、英語コースを全学的に整備したことで、教員の意識に影響を及ぼし、英語で授業を行うことがより日常的になっていくと考えられる。また、新任教員は5年間、英語授業が義務化されており、現在の担当教員を国際化するのみならず、国際的な教員を採用する傾向も見られる。この条件のまま10年がすぎれば、教職員の入れ替えもあり、全体的な雰囲気も今以上に国際化に積極的になるだろう。

④「国際教養学部（仮称）」の設置：九州大学は、G30が終了後、スーパーグローバル大学の採択に向かって、学士課程の国際コース拡充に取り組んできた。その後、スーパーグローバル大学に採択され、平成29年に「国際教養学部（仮称）」を設置する予定で改革が進められている。また「国際教養学部（仮称）」の設置のみならず、各学部にも国際コースを設置していく予定もある。

(2) インプリケーション

前述のとおり、英語による学士コースの課題として、持続可能性・制度化が挙げられる。ここではその解決の糸口として研究のグローバル性について触れておきたい。

中尾氏はインタビューにおいて、「大学院では、英語による学位取得は元々可能だった」「専門の部分について言えば、既存の日本人ファカルティスタッフでも教育可能」等、研究に関連する側面における、九州大学の国際性に言及している。

そもそも自然に国境はないため、自然科学の分野において、学問にも国境はない。自然科学系の研究者としてのキャリアを形成するには、世界共通言語である英語の習得は必須と言って良い。我が国有数の研究大学である九州大学の教員たちは、自分の専門分野については、英語にある程度精通している。つまり、G30、SGUのような大型外部資金がなくても、潜在的には、九州大学の教員は英語による教育は可能であった素地を持っている。

さらには、研究がグローバルに展開するということは、良い研究者あるいは良い研究者のタマゴが、世界の研究者労働市場において高く評価されることにつながる。その結果、世界中で優れた学生の取り合いが起きることになっていると中尾氏は述べている。一般に、自然科学系の分野では、大規模な研究プロジェクトになれば、国際的な共同研究の形で研究が執り行われることが少なくない。国際的な共同研究を進めるためには、国際性に優れた院生を擁することが必ず必要になる。そして国際性に優れた院生を獲得するためには、国際性に優れた学生を育成することが有効である。よしんば、学部生たちが他大学の大学院に行ったとしても、学部四年間の交流が無に期することはない。実際、九州大学の英語による学士課程コースを卒業したものの中には、欧米の有名大学院に進学した者もいるという。しかしそれでも彼らが新天地で研究活動を続けていく限り、そして九州大学の教員たちが国際的な舞台で研究を続けている限り、卒業生と教員たちは同じ研究コミュニティに所属し続けることになるかと中尾氏は述べる。彼らはまさに、同じ一つの「見えざる大学」に所属しているのである。

このようなロジックで、英語のみに学士課程コースを設定することは、大学教員の遂行する研究とつながっている。我が国の大学教員は研究志向が強い(福留, 2008)。この傾向は自然科学系のみならず当てはまるものでもないし、社会科学・人文科学の分野でも、今後学問の国際性は向上していくと予想される。この点に鑑みると、九州大学の事例あるいは中尾氏の語る研究と教育の連動に着目し、研究の交際性を教育に活用し、教育の国際性を研究へと還元していくような形で、大学の国際化を進めていく方略は、今後、九州大学と同様に、大学を国際化していこうとしている他大学にとっても、非常に示唆に富んでいる。

<参考文献>

九州大学 (2014) 『九州大学大学案内 2015』。

九州大学グローバル 30 プロジェクトオフィス (2014) 『グローバル 30 総括シンポジウム国際化で大学は変わったか』九州大学グローバル 30 プロジェクトオフィス。

九州大学グローバル30運営に係るタスクフォース（2013）『学士課程国際コース グローバル30プロジェクト終了後の運営に係る提案書』。

九州大学広報室（2014）『Discovery 九州大学ガイドブック 2014-2015』。

グローバル30採択大学（2014）『グローバル30総括シンポジウム 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 採択大学の取組み [詳細版]』。

ダイアナ・クレーン著（津田良成訳）（1979）『見えざる大学』 敬文堂。

福留東土（2008）「教育と研究の葛藤」 有本章編著『変貌する日本の大学教授職』 玉川大学出版部。

平成 26 年度 文部科学省先導的の大学改革推進委託事業 事業成果報告書

大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究

発 行 平成 27 年 3 月

発行者 広島大学高等教育研究開発センター（研究代表 島 一則）

〒739-8512 東広島市鏡山 1 丁目 2 番 2 号

TEL : (082) 424-6240 FAX : (082) 422-7104